

## 株 主 各 位

広島市西区草津港二丁目6番75号

# 福留八ム株式会社

代表取締役社長 中 島 修 治

### 第60回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました皆様には心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第60回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否のご表示をいただき、平成23年6月24日（金曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

- 日 時 平成23年6月25日（土曜日）午前11時
- 場 所 広島市西区商工センター三丁目1番1号  
広島サンプラザ 3階 金星銀星の間
- 目的事項  
報告事項
  - 第60期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 第60期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）  
計算書類報告の件  
決議事項
  - 第1号議案 取締役7名選任の件
  - 第2号議案 監査役2名選任の件
  - 第3号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

- ※ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ※ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合には、当社ホームページ（<http://www.fukutome.com>）に修正後の内容を掲載させていただきます。

## 【懇親試食会のご案内】

当社第60回定時株主総会の終了後、当社の事業展開についてよりよくご理解いただくため、下記のとおり当社製品の懇親試食会を開催いたします。

つきましては、ご多忙とは存じますが、株主総会に引き続きご出席くださいますようお願い申し上げます。

### 記

1. 日 時 平成23年6月25日（土曜日）  
第60回定時株主総会終了後  

定時株主総会は午前11時から開催いたします。
------------------------
2. 場 所 広島市西区商工センター三丁目1番1号  
広島サンプラザ 3階 金星銀星の間

以 上

# 添付書類

事業報告（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

#### ① 事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の企業業績に明るい兆しが見られたものの、デフレの影響や雇用不安などから個人消費の低迷が続くなど経済環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。加えて、3月11日に発生しました東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害を及ぼし、景気に対する先行き懸念が広がるなど、厳しい年度となりました。

このような状況のなか、当社グループは、コンプライアンスを重視した社員教育の実施及び経営理念の浸透を図ってまいりました。また、新組織として「研究開発カンパニー」を立ち上げ、新商品の開発に注力してまいりました。さらに、グループ全社のスキルアップを図る目的で、イノベーションに取り組むとともに、引き続き生産革新に基づく「ローコスト・オペレーション」の推進を図り、コスト削減に努めてまいりました。

一方、販売に関しましては、新商品である「ソースが決めてのおいしいハンバーグ」や、「ロマンティック街道」シリーズを中心に販売強化をしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、296億82百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益につきましては、営業利益は6億51百万円（前年同期比23.9%減）、経常利益は6億14百万円（前年同期比24.8%減）、当期純利益は1億11百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### (加工食品事業)

加工食品事業につきましては、新商品のハンバーグなどの貢献もありましたが、消費者の低価格志向や企業間競争の激化に伴う販売価格の下落もあり売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は138億33百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

#### (食肉事業)

食肉事業につきましては、国内ビーフは重量では前年を上回ったものの価格の下落が影響し、売上高は前年より微減となりました。国内ポークは、重量においては前年を下回りましたが、国内相場の上昇により売上高は前年を上回ることができました。輸入ミートは好調に推移し、重量・売上高ともに前年を上回りました。

その結果、売上高は158億48百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

セグメント別売上高は以下のとおりであります。

### セグメント別売上高

区 分	売 上 高	構 成 比	前 期 比
加 工 食 品 事 業	13,833百万円	46.6%	97.7%
食 肉 事 業	15,848百万円	53.4%	100.8%
合 計	29,682百万円	100.0%	99.3%

② 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、総額2億71百万円で、主なものとして広島工場生産設備1億39百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資等は、金融機関からの借入金及び自己資金により充当いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

⑧ 対処すべき課題

業界全体では、国内での口蹄疫をはじめ海外及び国内で発生している様々な家畜の疫病などにより原料、商品の供給及び価格が不安定になっています。加えて消費者の皆様の食品への信頼に応えることの重要性が高まっている状況にあります。

当社グループといたしましては、国内外の産地及び仕入先の多様化を推進し、流通の見直しにより流通在庫の極小化を図るなど、リスクの分散を実施する方針であります。一方で、生産性の向上を柱とした業務の効率化を進めコストダウンによる競争力の強化をはじめとして、資産の有効活用により経営体質を強化し、キャッシュ・フローの増大と収益確保による経営安定が重要課題であると考えております。

なお、この度の東日本大震災による当社グループ設備等への被害はございません。被害者の方々には心よりお見舞い申し上げ、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(当連結会計年度) (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高	32,092百万円	32,192百万円	29,886百万円	29,682百万円
経 常 利 益	146百万円	514百万円	816百万円	614百万円
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△172百万円	180百万円	343百万円	111百万円
1株当たりの当期純利益 (△は1株当たりの当期純損失)	△10円19銭	10円65銭	20円26銭	6円63銭
総 資 産	17,628百万円	18,011百万円	17,667百万円	17,385百万円
純 資 産	4,105百万円	4,207百万円	4,523百万円	4,472百万円

(注) 1株当たりの当期純利益(△は1株当たりの当期純損失)は、期中平均発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況(平成23年3月31日現在)

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
株式会社福留ハムパックセンター	10	100.0	食肉加工製造業
株式会社佐賀福留	20	100.0	食肉処理加工業
松戸福留株式会社	50	100.0	食肉加工製造業
株式会社福留	10	100.0	食肉処理加工業
昂株式会社	10	100.0	食肉販売業
佐賀県枝肉出荷株式会社	43	97.7	食肉の集荷・出荷

上記6社は全て連結しております。

#### (4) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは食肉加工品（ハム、プレスハム、ソーセージ、加工食品等）と食肉（牛・豚の部位別規格肉他）の製造販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯または関連する事業を営んでおります。

#### (5) 支社、支店、営業所等及び工場（平成23年3月31日現在）

##### ① 当社

支 社	広島
支 店	広島・岡山・福山・山口・松山・高松・福岡・北九州・佐賀・大分・熊本
営 業 所	呉・松江・浜田・徳島・長崎・熊本南・鹿児島・宮崎
広域営業部	九州広域営業部・西日本広域営業部・関東広域営業部・関西広域営業部
工 場	広島・熊本・小倉

##### ② 子会社

会 社 名	本 店
株式会社福留ハムパックセンター	広島市西区
株式会社佐賀福留	広島市西区
松戸福留株式会社	千葉県松戸市
株式会社福留	広島市安佐北区
昂株式会社	広島市西区
佐賀県枝肉出荷株式会社	佐賀県神埼市

#### (6) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

##### ① 企業集団の従業員数

区 分	従業員数	前連結会計 年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
	名	名	才	年
男 性	416	△9	41.0	17.6
女 性	58	△1	31.7	9.3
合計または平均	474	△10	39.9	16.6

(注) 臨時従業員の期中平均雇用人員は238名で、上記人数には含まれておりません。

② 当社の従業員数

区 分	従 業 員 数	前 事 業 年 度 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
	名	名	才	年
男 性	381	△10	42.0	18.6
女 性	56	△1	32.2	9.7
合計または平均	437	△11	40.8	17.6

(注) 臨時従業員の期中平均雇用人員は198名で、上記人数には含まれておりません。

(7) 主要な借入先の状況 (平成23年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
	百万円
株 式 会 社 広 島 銀 行	3,588
株 式 会 社 伊 予 銀 行	1,660
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	937
株 式 会 社 も み じ 銀 行	304
株 式 会 社 福 岡 銀 行	290
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	208
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	190
株 式 会 社 山 陰 合 同 銀 行	100
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	45

(8) 剰余金の配当等の決定に関する方針

株主の皆様への利益配分につきましては、強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

今後につきましては、より一層採算性の向上を図り、収益基盤を強化する中で内部留保の充実と、将来にわたって安定した利益配分を行うことにより株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしております。

当期につきましては、平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の処分に関する決議をいたしました。当期の剰余金の配当につきましては、1株につき3円を実施することといたしました。

当社普通株式1株につき金3円 総額50,110千円  
剰余金の配当が効力を生じる日 平成23年6月10日

## 2. 会社の株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 68,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 16,703,499株(自己株式296,501株を除く。)  
 (3) 株主数 2,467名  
 (4) 大株主（上位11名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
有限会社福留興産	5,214	31.22
福栄会	1,735	10.39
福原康彦	641	3.84
滝沢ハム株式会社	384	2.30
中島修治	331	1.98
株式会社フジ	316	1.89
福留ハム従業員持株会	315	1.89
株式会社もみじ銀行	311	1.86
福原治彦	279	1.67
株式会社広島銀行	242	1.45
株式会社伊予銀行	232	1.39

(注) 持株比率は自己株式(296,501株)を控除して計算しております。



### 3. 会社役員に関する事項（平成23年3月31日現在）

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	福 原 康 彦	佐賀県枝肉出荷㈱代表取締役 ㈱福留興産代表取締役 広島食肉市場㈱代表取締役
代表取締役社長	中 島 修 治	CEO兼支援カンパニーCOO兼 総合本社人財育成責任者 昴㈱代表取締役
専務取締役	國 房 博 幸	加工カンパニーCOO兼加工食品事業部長兼 加工食品事業部製造部長兼加工食品事業部 仕入部長兼生産革新本部長 支援カンパニー総合本社品質責任者兼 生産革新責任者 ㈱福留ハムバックセンター代表取締役
専務取締役	福 川 博 美	営業カンパニーCOO兼営業本部長 支援カンパニー総合本社販売革新責任者
常勤監査役	加 茂 彰	
監査役	臼 井 公 哉	臼井公哉税理士事務所 所長
監査役	立 岩 弘	立岩弘法律事務所 所長
監査役	高 尾 修 司	

- (注) 1. 監査役臼井公哉、立岩 弘の両氏は、社外監査役であります。  
 2. 監査役臼井公哉氏は、税理士として税務について豊富な知識と経験があり、財務及び会計に  
 関する相当程度の知見を有するものであります。  
 3. 当社は臼井公哉、立岩 弘の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

#### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取 締 役 4名 80,991千円（当社には社外取締役はおりません。）  
 監 査 役 4名 10,467千円（うち社外監査役 2名 2,600千円）

- (注) 1 取締役の報酬額について、使用人兼務取締役はいないため、使用人分給与に該当するもの  
 はありません。  
 2 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額12,800千円（取締役  
 12,000千円、監査役800千円）を含んでおります。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

- ・ 監査役白井公哉氏は、白井公哉税理士事務所の所長を兼務しております。  
なお、当社は、白井公哉税理士事務所との間には特別の関係はありません。
- ・ 監査役立岩 弘氏は、立岩弘法律事務所の所長を兼務しております。  
なお、当社は、立岩弘法律事務所との間には顧問弁護士の契約関係があります。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

(イ) 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（8回開催）		監査役会（9回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 白井公哉	8回	100%	9回	100%
監査役 立岩 弘	8回	100%	9回	100%

(ロ) 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・ 監査役白井公哉氏は、税理士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・助言を行っております。
- ・ 監査役立岩 弘氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・助言を行っております。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款第36条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人とは責任限定契約を締結しておりませんが、当社定款第37条において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨の定めをしております。

### (3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25,000千円（税抜）

② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 25,000千円（税抜）

なお、当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等には、金融商品取引法に基づく監査に対する報酬を含めております。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

## 5. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

#### ① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

- (イ) 各種文書の保存及び管理は別に定める文書規程に従い運用実施し、必要に応じて運用状況の検証、見直し等を行う。
- (ロ) 各会議事務局は議事録（株主総会議事録・取締役会議事録・執行責任者会議議事録・コンプライアンス委員会議事録等）を作成し保管する。
- (ハ) 取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 検査部を代表取締役社長の直轄部署とする。
- (ロ) 検査部はリスク管理を含めた各部署の適正・適切性について独立した立場から監査を実施し、その結果について代表取締役及び監査役に報告する。
- (ハ) 検査部は活動を円滑にするために、内部情報管理規程・経理規程・信用管理手続規程・内部監査規程などの整備を各部署に求め、各部署は損失の危険が現実化した場合は、速やかに検査部に報告する体制を整える。

#### ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 取締役の職務の執行の効率性に関して、代表取締役は取締役会に諮り役職者の中から任命し、任命を受けた者は取締役会及び執行責任者会議に報告する。
- (ロ) 取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けて各本部・各事業部が実施すべき具体的な目標や効率的な達成方法を定める。

#### ④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 総務支援部に法務担当を置きコンプライアンス委員会との連携を図り、横断的に内部統制システムの構築・維持・向上を推進するため、各担当部署に研修を行うものとする。
- (ロ) 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合、その内容、対処案をコンプライアンス委員会を通じて代表取締役及び監査役に報告される体制を整備する。

#### ⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ全体のリスク管理等は検査部及びコンプライアンス委員会が関係部署との連携を図り管理する。
- (ロ) 検査部は子会社を含め監査を行うものとする。

(ハ) コンプライアンス委員会はグループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、親会社及び子会社の代表取締役及び監査役に報告するものとする。

⑥ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

検査部に監査機能主管スタッフを置き、監査制度を有効かつ効率的に実施し監査役の職務について補助する体制を構築する。

⑦ **前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

検査部の監査機能主管スタッフに独立性・客観性をもたせる。

⑧ **取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

監査役と検査部は常に連携を図り、少なくとも年2回検査部は監査役に監査内容について報告する。ただし、報告すべき緊急の事態が発生した場合や監査役から要請があった場合は速やかに報告する。

⑨ **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役が必要な調査・報告等を要請した場合、その意見を十分尊重できる体制及び取締役、監査法人との意見交換ができる体制を構築する。

(2) **株式会社の支配に関する基本方針**

当社としては重要な事項と認識し、継続的に検討をしておりますが、現状の株式分布状況を鑑みて、現時点での防衛策の導入はしていません。

~~~~~  
本事業報告中の記載金額、株式数及び持株比率は、表示単位未満の端数を切捨て表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部          |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>7,817,628</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>9,198,472</b>  |
| 現金及び預金          | 3,485,814         | 支払手形及び買掛金        | 2,312,981         |
| 受取手形及び売掛金       | 2,948,263         | 短期借入金            | 5,857,350         |
| 商品及び製品          | 884,119           | 未払金              | 451,872           |
| 仕掛品             | 49,136            | 未払費用             | 86,738            |
| 原材料及び貯蔵品        | 315,979           | 未払法人税等           | 128,931           |
| 前払費用            | 30,479            | 賞与引当金            | 216,843           |
| 繰延税金資産          | 106,179           | リース債務            | 72,962            |
| その他             | 4,180             | その他              | 70,792            |
| 貸倒引当金           | △6,524            |                  |                   |
| <b>固定資産</b>     | <b>9,567,500</b>  | <b>固定負債</b>      | <b>3,714,393</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,728,747</b>  | 長期借入金            | 1,466,500         |
| 建物及び構築物         | 2,613,691         | 退職給付引当金          | 1,766,515         |
| 機械装置及び運搬具       | 432,148           | 役員退職慰労引当金        | 215,926           |
| 土地              | 3,350,829         | リース債務            | 225,390           |
| リース資産           | 293,904           | その他              | 40,060            |
| その他             | 38,173            |                  |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>23,727</b>     | <b>負債合計</b>      | <b>12,912,865</b> |
| 電話加入権           | 21,201            | <b>純資産の部</b>     |                   |
| その他             | 2,526             | <b>株主資本</b>      | <b>4,419,603</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,815,025</b>  | 資本金              | 2,691,370         |
| 投資有価証券          | 1,487,723         | 資本剰余金            | 1,503,937         |
| 出資金             | 85,067            | 利益剰余金            | 298,158           |
| 敷金保証金           | 132,551           | 自己株式             | △73,862           |
| 保険積立金           | 20,428            | その他の包括利益累計額      | 51,675            |
| 繰延税金資産          | 1,009,809         | その他有価証券評価差額金     | 51,675            |
| その他             | 264,922           | 少数株主持分           | 984               |
| 貸倒引当金           | △185,476          |                  |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>17,385,129</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>4,472,263</b>  |
|                 |                   | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>17,385,129</b> |

(注) 千円未満の金額は切捨て表示しております。

## 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                                | 金 額     |                  |
|------------------------------------|---------|------------------|
|                                    | 内 訳     | 合 計              |
| 売 上 高                              |         | 29,682,546       |
| 売 上 原 価                            |         | 23,945,786       |
| <b>売 上 総 利 益</b>                   |         | <b>5,736,759</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                |         | 5,085,654        |
| <b>営 業 利 益</b>                     |         | <b>651,104</b>   |
| 営 業 外 収 益                          |         |                  |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金                  | 21,653  |                  |
| 不 動 産 賃 貸 料 収 入                    | 47,830  |                  |
| 受 取 手 数 料                          | 2,244   |                  |
| そ の 他                              | 21,289  | 93,018           |
| 営 業 外 費 用                          |         |                  |
| 支 払 利 息                            | 128,356 |                  |
| そ の 他                              | 1,080   | 129,437          |
| <b>経 常 利 益</b>                     |         | <b>614,686</b>   |
| 特 別 利 益                            |         |                  |
| 固 定 資 産 売 却 益                      | 190     | 190              |
| 特 別 損 失                            |         |                  |
| 固 定 資 産 除 却 損                      | 8,641   |                  |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                  | 179,973 |                  |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損                  | 48      |                  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額                | 15,656  | 204,319          |
| <b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>       |         | <b>410,558</b>   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税              | 317,165 |                  |
| 法 人 税 等 調 整 額                      | △17,829 | 299,336          |
| <b>少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益</b> |         | <b>111,221</b>   |
| 少 数 株 主 損 失 (△)                    |         | △1               |
| <b>当 期 純 利 益</b>                   |         | <b>111,223</b>   |

(注) 千円未満の金額は切捨て表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |         |         |           |
|-------------------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 平成22年3月31日残高                  | 2,691,370 | 1,503,937 | 271,698 | △10,220 | 4,456,785 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |         |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △84,762 |         | △84,762   |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 111,223 |         | 111,223   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |         | △63,642 | △63,642   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |         |         |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | —         | 26,460  | △63,642 | △37,181   |
| 平成23年3月31日残高                  | 2,691,370 | 1,503,937 | 298,158 | △73,862 | 4,419,603 |

|                               | その他の包括利益累計額  |               | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|--------------|---------------|-------------|-----------|
|                               | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |             |           |
| 平成22年3月31日残高                  | 66,047       | 66,047        | 985         | 4,523,819 |
| 連結会計年度中の変動額                   |              |               |             |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |              |               |             | △84,762   |
| 当 期 純 利 益                     |              |               |             | 111,223   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |              |               |             | △63,642   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △14,372      | △14,372       | △1          | △14,373   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △14,372      | △14,372       | △1          | △51,555   |
| 平成23年3月31日残高                  | 51,675       | 51,675        | 984         | 4,472,263 |

(注) 千円未満の金額は切捨て表示しております。



## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

子会社6社は全て連結されており、当該会社は、㈱福留ハムパックセンター、㈱佐賀福留、松戸福留㈱、㈱福留、昴㈱、佐賀県枝肉出荷㈱であります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### (ロ) たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産

###### a. リース資産

定率法によっております。

以外の有形  
固定資産

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～45年

機械及び装置 5～15年

###### b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

###### (ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,234,218千円）については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。
- (ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

⑤ 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益はそれぞれ980千円減少し、税金等調整前当期純利益は16,636千円減少しております。また、資産除去債務は、負債及び純資産の合計の1/100以下であるため、当連結会計年度末において固定負債の「その他」に含めて表示しております。

⑥ 表示方法の変更

(イ)連結貸借対照表関係

当連結会計年度より、「会社計算規則の一部を改正する省令」（平成22年9月30日法務省令第33号）に基づく改正後の会社計算規則を適用し、前連結会計年度まで「評価・換算差額等合計」として表示していた科目を「その他の包括利益累計額」の科目で記載しております。

(ロ)連結損益計算書関係

当連結会計年度より改正後の会社計算規則を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|           |             |
|-----------|-------------|
| 定期預金      | 10,000千円    |
| 建物及び構築物   | 2,021,160千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 384,706千円   |
| 土地        | 2,464,820千円 |
| その他       | 26,641千円    |
| 投資有価証券    | 33,303千円    |
| 計         | 4,940,632千円 |

#### ② 担保に係る債務

|           |             |
|-----------|-------------|
| 支払手形及び買掛金 | 13,494千円    |
| 未払金       | 4,244千円     |
| 短期借入金     | 1,639,100千円 |
| 長期借入金     | 1,198,900千円 |
| 計         | 2,855,739千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,609,344千円

## 3. 連結損益計算書に関する注記

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 2,559千円

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 17,000,000株  | 一株           | 一株           | 17,000,000株  |

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 47,500株      | 249,001株     | 一株           | 296,501株     |

(注) 自己株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得246,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,001株であります。

### (3) 配当に関する事項

#### ① 当連結会計年度中に行った配当に関する事項

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日            | 効力発生日         |
|--------------------|-------|-------|------------|-------------|----------------|---------------|
| 平成22年5月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 84,762     | 5           | 平成22年<br>3月31日 | 平成22年<br>6月4日 |

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|--------------------|-------|-------|------------|-------------|----------------|----------------|
| 平成23年5月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 50,110     | 3           | 平成23年<br>3月31日 | 平成23年<br>6月10日 |

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主として自己資金の範囲内での短期的な預金及び取引先の株式等に限定しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっています。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

### (2) 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 科 目           | 連結貸借対照表<br>計上額 (※) | 時価 (※)      | 差 額     |
|---------------|--------------------|-------------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 3,485,814          | 3,485,814   | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,948,263          | 2,948,263   | —       |
| (3) 投資有価証券    |                    |             |         |
| その他有価証券       | 1,388,520          | 1,388,520   | —       |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (2,312,981)        | (2,312,981) | —       |
| (5) 短期借入金     | (5,280,000)        | (5,280,000) | —       |
| (6) 長期借入金     | (2,043,850)        | (2,045,193) | (1,343) |

(※)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

##### (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額99,203千円)は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社は埼玉県において賃貸用物件（土地及び建物）を保有し、また広島県において将来の使用が見込まれていない遊休不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 連結貸借対照表額 |         |         | 当期末の時価  |
|----------|---------|---------|---------|
| 前期末残高    | 当期増減額   | 当期末残高   |         |
| 919,037  | △29,395 | 889,641 | 686,446 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

|        | 賃貸収益   | 賃貸費用   | 差額      |
|--------|--------|--------|---------|
| 賃貸等不動産 | 28,186 | 48,279 | △20,092 |

7. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 267円69銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 6円63銭   |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月24日

福留ハム株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世良敏昭 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原晃生 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、福留ハム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留ハム株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部       |                   | 負 債 の 部          |                   |
|---------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科 目           | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
| <b>流動資産</b>   | <b>7,693,492</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>9,165,363</b>  |
| 現金及び預金        | 3,368,710         | 支払手形             | 602,118           |
| 受取手形          | 40,602            | 買掛金              | 1,703,731         |
| 売掛金           | 2,912,375         | 短期借入金            | 5,280,000         |
| 商品及び製品        | 876,700           | 1年内返済予定長期借入金     | 577,350           |
| 仕掛品           | 49,136            | 未払金              | 411,383           |
| 原材料及び貯蔵品      | 315,262           | 未払費用             | 86,738            |
| 前払費用          | 28,033            | 未払法人税等           | 127,336           |
| 未収入金          | 626               | 未払消費税等           | 31,129            |
| 繰延税金資産        | 106,114           | 預り金              | 37,412            |
| その他           | 2,605             | 賞与引当金            | 203,971           |
| 貸倒引当金         | △6,676            | リース債務            | 72,962            |
| <b>固定資産</b>   | <b>9,904,876</b>  | その他の             | 31,227            |
| <b>有形固定資産</b> | <b>5,889,130</b>  | <b>固定負債</b>      | <b>3,697,421</b>  |
| 建物            | 2,420,856         | 長期借入金            | 1,466,500         |
| 構築物           | 81,008            | 退職給付引当金          | 1,749,734         |
| 機械及び装置        | 423,124           | 役員退職慰労引当金        | 215,926           |
| 車両運搬具         | 2,548             | リース債務            | 225,390           |
| 工具器具備品        | 29,523            | その他の             | 39,870            |
| 土地            | 2,638,163         | <b>負債合計</b>      | <b>12,862,785</b> |
| リース資産         | 293,904           | <b>純資産の部</b>     |                   |
| <b>無形固定資産</b> | <b>21,565</b>     | <b>株主資本</b>      | <b>4,683,908</b>  |
| ソフトウェア        | 1,322             | 資本金              | 2,691,370         |
| 電話加入権         | 20,243            | 資本剰余金            | 1,503,937         |
| <b>投資その資産</b> | <b>3,994,181</b>  | 資本準備金            | 1,503,937         |
| 投資有価証券        | 1,487,723         | <b>利益剰余金</b>     | <b>562,463</b>    |
| 関係会社株式        | 112,483           | その他利益剰余金         | 562,463           |
| 出資金           | 41,937            | 繰越利益剰余金          | 562,463           |
| 関係会社長期貸付金     | 1,419,318         | <b>自己株式</b>      | <b>△73,862</b>    |
| 長期前払費用        | 4,947             | 評価・換算差額等         | 51,675            |
| 保険積立金         | 20,428            | その他有価証券評価差額金     | 51,675            |
| 敷金保証金         | 105,314           |                  |                   |
| 繰延税金資産        | 663,494           |                  |                   |
| 関係会社長期未収入金    | 230,171           |                  |                   |
| その他           | 298,839           |                  |                   |
| 貸倒引当金         | △390,476          |                  |                   |
| <b>資産合計</b>   | <b>17,598,368</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>4,735,583</b>  |
|               |                   | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>17,598,368</b> |

(注) 千円未満の金額は切捨て表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                                   | 金 額     |                  |
|---------------------------------------|---------|------------------|
|                                       | 内 訳     | 合 計              |
| 売 上 高                                 |         | 29,333,575       |
| 売 上 原 価                               |         | 23,931,159       |
| <b>売 上 総 利 益</b>                      |         | <b>5,402,416</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   |         | 4,745,255        |
| <b>営 業 利 益</b>                        |         | <b>657,161</b>   |
| 営 業 外 収 益                             |         |                  |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金                     | 51,538  |                  |
| 不 動 産 賃 貸 料 収 入                       | 78,550  |                  |
| 受 取 手 数 料                             | 33,505  |                  |
| そ の 他                                 | 15,835  | 179,430          |
| 営 業 外 費 用                             |         |                  |
| 支 払 利 息                               | 128,356 |                  |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額                       | 90,500  |                  |
| そ の 他                                 | 1,005   | 219,862          |
| <b>経 常 利 益</b>                        |         | <b>616,729</b>   |
| 特 別 利 益                               | —       | —                |
| 特 別 損 失                               |         |                  |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                     | 179,973 |                  |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損                     | 48      |                  |
| 固 定 資 産 除 却 損                         | 4,208   |                  |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 15,547  | 199,777          |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>                |         | <b>416,951</b>   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                 | 321,072 |                  |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | △17,763 | 303,308          |
| <b>当 期 純 利 益</b>                      |         | <b>113,643</b>   |

(注) 千円未満の金額は切捨て表示しております。



## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |              |                     |              |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|---------------------|--------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金           |              |
|                         |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 平成22年3月31日残高            | 2,691,370 | 1,503,937 | 1,503,937    | 533,582             | 533,582      |
| 事業年度中の変動額               |           |           |              |                     |              |
| 剰余金の配当                  |           |           |              | △84,762             | △84,762      |
| 当期純利益                   |           |           |              | 113,643             | 113,643      |
| 自己株式の取得                 |           |           |              |                     |              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |              |                     |              |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —         | —            | 28,881              | 28,881       |
| 平成23年3月31日残高            | 2,691,370 | 1,503,937 | 1,503,937    | 562,463             | 562,463      |

|                         | 株 主 資 本 |                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等               |                        | 純 資 産 計<br>合 計 |
|-------------------------|---------|----------------|-------------------------------|------------------------|----------------|
|                         | 自己株式    | 株 主 資 本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |                |
| 平成22年3月31日残高            | △10,220 | 4,718,669      | 66,047                        | 66,047                 | 4,784,717      |
| 事業年度中の変動額               |         |                |                               |                        |                |
| 剰余金の配当                  |         | △84,762        |                               |                        | △84,762        |
| 当期純利益                   |         | 113,643        |                               |                        | 113,643        |
| 自己株式の取得                 | △63,642 | △63,642        |                               |                        | △63,642        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |                | △14,372                       | △14,372                | △14,372        |
| 事業年度中の変動額合計             | △63,642 | △34,761        | △14,372                       | △14,372                | △49,133        |
| 平成23年3月31日残高            | △73,862 | 4,683,908      | 51,675                        | 51,675                 | 4,735,583      |

(注) 千円未満の金額は切捨て表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

##### b その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産

主として月次総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、貯蔵品は最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

##### a. リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備は除く) については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～45年

機械及び装置 5～15年

##### b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

##### (ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異 (1,090,928千円) については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。

##### (ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(5) 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。この結果、従来の方法による場合に比べて、営業利益、経常利益はそれぞれ973千円減少し、税引前当期純利益は16,520千円減少しております。また、資産除去債務は、負債及び純資産の合計の1/100以下であるため、当事業年度末において固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 定期預金   | 10,000千円    |
| 建物     | 1,881,529千円 |
| 構築物    | 66,700千円    |
| 機械及び装置 | 384,706千円   |
| 工具器具備品 | 26,641千円    |
| 土地     | 1,752,153千円 |
| 投資有価証券 | 33,303千円    |
| 計      | 4,155,034千円 |

② 担保に係る債務

|              |             |
|--------------|-------------|
| 短期借入金        | 1,188,950千円 |
| 未払金          | 4,244千円     |
| 1年内返済予定長期借入金 | 374,550千円   |
| 長期借入金        | 909,500千円   |
| 計            | 2,477,244千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

11,320,034千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権

29,336千円

関係会社に対する長期金銭債権

39,492千円

関係会社に対する短期金銭債務

20,109千円

#### (4) 退職給付関係

##### (イ)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく期末の年金資産残高は1,816百万円であります。

##### (ロ)退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| ①退職給付債務         | 2,155,743千円 |
| ②未認識数理計算上の差異    | △108,776千円  |
| ③未認識過去勤務債務      | △6,317千円    |
| ④会計基準変更時差異の未処理額 | △290,916千円  |
| ⑤退職給付引当金        | 1,749,734千円 |

##### (ハ)退職給付費用に関する事項（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

|                  |           |
|------------------|-----------|
| ①勤務費用            | 97,944千円  |
| ②利息費用            | 42,385千円  |
| ③会計基準変更時差異の費用処理額 | 72,729千円  |
| ④数理計算上の差異の費用処理額  | 19,141千円  |
| ⑤過去勤務債務の費用処理額    | 2,105千円   |
| ⑥厚生年金基金拠出額等      | 187,659千円 |
| ⑦退職給付費用          | 421,963千円 |

##### (ニ)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                 |        |
|-----------------|--------|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ②割引率            | 2.0%   |
| ③数理計算上の差異の処理年数  | 10年    |
| ④過去勤務債務の処理年数    | 10年    |
| ⑤会計基準変更時差異の処理年数 | 15年    |

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

|      |         |
|------|---------|
| 売上原価 | 2,559千円 |
|------|---------|

#### (2) 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 325,074千円 |
| 仕入高             | 317,443千円 |
| 外注加工費           | 235,569千円 |
| 支払賃借料           | 10,800千円  |
| その他             | 1,475千円   |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 108,672千円 |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 前期末株式数  | 当期増加株式数  | 当期減少株式数 | 当期末株式数   |
|-------|---------|----------|---------|----------|
| 普通株式  | 47,500株 | 249,001株 | 一株      | 296,501株 |

(注) 自己株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得246,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,001株であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

平成23年3月期の繰延税金資産の発生の原因別内訳

|              |            |
|--------------|------------|
| 賞与引当金        | 82,404千円   |
| 貸倒引当金        | 153,289千円  |
| 退職給付引当金      | 706,892千円  |
| 投資有価証券評価損    | 135,846千円  |
| 役員退職慰労引当金    | 87,234千円   |
| その他有価証券評価差額金 | △53,112千円  |
| その他          | 58,569千円   |
| 評価性引当金控除額    | △401,515千円 |
| 繰延税金資産 計     | 769,609千円  |

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|        | 取得原価相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |
|--------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 機械及び装置 | 317,986         | 202,925            | 115,061         |
| 工具器具備品 | 149,264         | 99,680             | 49,583          |
| 車両運搬具  | 114,668         | 92,922             | 21,746          |
| ソフトウェア | 37,788          | 22,556             | 15,232          |
| 合計     | 619,708         | 418,084            | 201,624         |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

|      |           |
|------|-----------|
| 1年以内 | 104,198千円 |
| 1年超  | 114,191千円 |
| 合計   | 218,390千円 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |           |
|----------|-----------|
| 支払リース料   | 132,234千円 |
| 減価償却費相当額 | 118,523千円 |
| 支払利息相当額  | 6,078千円   |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(5) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内

46,822千円

1年超

299,234千円

合計

346,057千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性                                         | 会社等の名称  | 住所    | 資本金又は出資金(千円) | 事業内容及び業種           | 議決権の所有(被所有)割合    | 関係内容   |         | 取引の内容     | 取引金額(千円) | 科目    | 期末残高(千円) |
|--------------------------------------------|---------|-------|--------------|--------------------|------------------|--------|---------|-----------|----------|-------|----------|
|                                            |         |       |              |                    |                  | 役員・兼務等 | 事業上の関係  |           |          |       |          |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む) | (有)福留興産 | 広島市西区 | 100,000      | 自動車リース業<br>損害保険代理業 | (被所有)直接<br>31.4% | 兼任2人   | 車両リース契約 | 車両リース料の支払 | 161,242  | リース資産 | 61,315   |
|                                            |         |       |              |                    |                  |        |         |           |          | リース債務 | 62,313   |

(注) 1 (有)福留興産は当社代表取締役会長福原康彦及びその近親者が議決権の100%を所有しているとともに当社代表取締役会長福原康彦が代表取締役社長を兼任しております。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の支払リース料は一般的なリース会社に支払う料率と同程度であります。

(注) 3 取引金額には消費税等を含めておりません。

## (2) 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称  | 議決権等の所有割合      | 関連当事者との関係      | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科目                                    | 期末残高<br>(千円)      |
|-----|---------|----------------|----------------|----------------|--------------|---------------------------------------|-------------------|
| 子会社 | 昴(株)    | 所有<br>直接100.0% | 製品の販売<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>利息の受取 | —<br>3,245   | 関係会社長期未<br>収入金(注)2<br>関係会社長期貸付金(注)1.2 | 197,693<br>58,529 |
| 子会社 | (株)福留   | 所有<br>直接100.0% | 原料の仕入<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>利息の受取 | —<br>7,511   | 関係会社長期貸付金(注)1                         | 500,789           |
| 子会社 | 松戸福留(株) | 所有<br>直接100.0% | 製品の製造<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>利息の受取 | —<br>19,134  | 関係会社長期貸付金(注)1                         | 860,000           |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

返済条件については、資金状況を勘案の上随時交渉して決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注) 2 173,000千円の貸倒引当金を計上しております。当事業年度において65,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注) 3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

## (3) 役員及び個人主要株主等

| 属性        | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権の所有割合 | 関係内容           |                | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----------|--------|----|------------------|-----------|----------|----------------|----------------|-------|--------------|----|--------------|
|           |        |    |                  |           |          | 役員<br>の<br>兼務等 | 事業上<br>の<br>関係 |       |              |    |              |
| 役員及びその近親者 | 立岩 弘   | —  | —                | 当社<br>監査役 | —        | —              | —              | 弁護士報酬 | 2,400        | —  | —            |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、当社と関連を有していない他の事業者と同様の条件によっております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 283円51銭  
(2) 1株当たりの当期純利益 6円77銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月24日

福留ハム株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世良敏昭 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原晃生 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、福留ハム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告書謄本

# 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年 5月26日

福留ハム株式会社 監査役会

常勤監査役 加 茂 彰 ⑩

監 査 役 白 井 公 哉 ⑩

監 査 役 立 岩 弘 ⑩

監 査 役 高 尾 修 司 ⑩

(注) 監査役 白井公哉、立岩弘は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 取締役7名選任の件

現任の取締役（4名）は本総会終結の時をもって任期満了となり、また経営体制の強化を図るため取締役3名を新たに増員することとし、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴・地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-----------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 1         | 福 原 康 彦<br>(昭和20年6月12日生) | 昭和43年3月 当社入社<br>昭和48年3月 当社取締役<br>昭和54年4月 当社常務取締役<br>昭和61年5月 当社専務取締役<br>昭和63年5月 当社取締役副社長<br>昭和63年12月 当社代表取締役副社長<br>平成3年6月 当社代表取締役社長<br><br>平成12年4月 当社代表取締役会長（現任）<br><br>重要な兼職の状況<br>佐賀県枝肉出荷㈱ 代表取締役<br>㈱福留興産 代表取締役<br>広島食肉市場㈱ 代表取締役 | 641,130株    | 後記<br>欄外    |

(注) 候補者福原康彦氏は、㈱福留興産の代表取締役であり、当社は同社との間に車両のリース契約等の取引があります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴・地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 2     | 中島修治<br>(昭和23年9月16日生) | 昭和48年4月 当社入社<br>昭和55年3月 当社東京工場長<br>昭和56年4月 当社取締役<br>昭和63年5月 当社常務取締役<br>平成3年10月 当社東京支社長<br>平成4年4月 当社代表取締役専務<br>平成5年3月 当社食肉本部長<br>平成9年2月 当社営業及び経営戦略本部担当<br>平成9年6月 当社代表取締役副社長<br>平成12年4月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成13年2月 当社CEO（現任）兼加工営業カンパニーCOO<br>平成13年9月 当社営業本部長<br>平成15年2月 当社支援共通カンパニーCOO<br>平成17年2月 当社管理本部長<br>平成18年2月 当社営業・支援管掌役員兼企画開発本部長<br>平成19年2月 当社経営管理本部長<br>平成21年1月 当社支援カンパニーCOO（現任）兼総合本社人財育成担当<br>平成22年1月 総合本社人財育成責任者（現任）<br><br>重要な兼職の状況<br>昴(株) 代表取締役 | 331, 325株   | なし          |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴・地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当<br>社の株式の数 | 当社との特別<br>の利害関係 |
|-----------|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 3         | 國 房 博 幸<br>(昭和26年3月23日生) | 昭和49年3月 当社入社<br>平成元年9月 当社小倉工場長<br>平成7年9月 当社九州支社長<br>平成8年4月 当社食肉事業部長<br>平成10年6月 当社取締役<br>平成12年4月 当社常務取締役<br>平成13年2月 当社食肉カンパニーC00<br>平成14年2月 当社取締役<br>平成15年2月 当社加工カンパニーC00（現<br>任）兼ハムソー事業部長<br>平成15年11月 当社常務取締役<br>平成16年3月 当社生産革新本部長<br>平成18年2月 当社製造管理部長<br>平成20年6月 当社加工食品事業部長（現<br>任）<br>平成21年1月 当社支援カンパニー総合本社<br>品質担当<br>平成21年3月 当社加工食品事業部製造部長<br>（現任）<br>平成21年5月 当社支援カンパニー総合本社<br>生産革新担当<br>平成22年1月 当社支援カンパニー総合本社<br>品質責任者兼生産革新責任者<br>（現任）<br>平成22年6月 当社専務取締役（現任）<br>平成22年7月 当社加工食品事業部仕入部長<br>（現任）<br>平成22年11月 当社生産革新本部長（現任）<br>重要な兼職の状況<br>㈱福留ハムパックスセンター 代表取締役 | 22,000株         | なし              |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)           | 略歴・地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-----------|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 4         | 福 川 博 美<br>(昭和23年8月7日生) | 昭和47年12月 当社入社<br>平成3年10月 当社九州営業部長<br>平成7年5月 当社東京支社長<br>平成8年4月 当社中四国営業部長<br>平成9年2月 当社西日本営業部長<br>平成10年6月 当社取締役<br>平成12年2月 当社第二営業部長<br>平成13年2月 当社加工営業カンパニー第一営業部長<br>平成13年9月 当社常務取締役加工営業カンパニー営業副本部長<br>平成13年11月 当社加工営業カンパニー営業副本部長<br>平成14年2月 当社取締役<br>平成15年2月 当社営業カンパニーCOO兼営業副本部長（現任）<br>平成15年11月 当社常務取締役<br>平成16年3月 当社営業本部営業管理部長<br>平成18年2月 当社広島支社長兼広島支社特販営業部長<br>平成22年2月 当社支援カンパニー総合本社販売革新責任者（現任）<br>平成22年6月 当社専務取締役（現任） | 27,000株     | なし          |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴・地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-----------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 5         | 目 貴 啓 治<br>(昭和30年12月1日生) | <p>昭和53年4月 当社入社</p> <p>平成9年2月 当社デリカ事業部副事業部長</p> <p>平成12年2月 当社執行役員開発本部長</p> <p>平成14年2月 当社開発本部長兼デリカ事業部長</p> <p>平成17年6月 当社中国推進室長</p> <p>平成18年8月 当社惣菜事業部長</p> <p>平成19年2月 当社企画開発本部長兼技師長</p> <p>平成21年1月 当社執行役員総合本社開発担当兼広報担当<br/>支援本部長兼企画支援部長兼総技師長</p> <p>平成21年8月 当社常務執行役員支援本部長兼企画支援部長兼開発部長兼総技師長</p> <p>平成22年2月 総合本社開発担当兼広報担当<br/>当社専務執行役員支援本部長兼企画支援部長兼開発部長兼総技師長<br/>総合本社開発責任者兼広報責任者（現任）</p> <p>平成22年11月 当社研究開発カンパニーCOO<br/>専務執行役員開発本部長兼企画開発部長（現任）</p> <p>重要な兼職の状況<br/>松戸福留(株) 代表取締役<br/>昂(株) 代表取締役</p> | 0株          | なし          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴・地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                     | 所有する当社の株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 6     | 草場利行<br>(昭和29年12月26日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成14年2月 当社九州営業部長(現任)<br>平成19年2月 当社営業本部副本部長<br>(現任)<br>平成21年3月 当社執行役員(現任)                                                               | 0株          | なし          |
| 7     | 福原治彦<br>(昭和45年1月7日生)   | 平成10年4月 当社入社<br>平成18年10月 当社輸入ミート部副部長<br>平成20年5月 当社食肉事業部副事業部長<br>平成21年1月 当社支援本部副本部長<br>(現任)<br>平成21年8月 総合本社事業担当<br>当社執行役員(現任)<br>総合本社事業担当兼フードサービス担当(現任) | 279,020株    | なし          |



第2号議案 監査役2名選任の件

監査役加茂 彰、高尾修司の両氏は本総会終結の時をもって任期満了となり退任されますので、新たに監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)              | 略歴・地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 1     | 岩 崎 紘 一<br>(昭和18年12月17日生) | 昭和42年10月 当社入社<br>平成元年7月 当社販売企画部長<br>平成6年6月 当社取締役<br>平成12年4月 当社常務取締役<br>平成14年2月 当社取締役<br>平成15年11月 当社常務取締役<br>平成18年6月 当社専務取締役<br>平成20年6月 当社常勤顧問 (現任)                            | 40,000株     | なし          |
| 2     | 吉 田 裕 二<br>(昭和23年7月17日生)  | 昭和50年3月 当社入社<br>平成10年6月 当社経理部長<br>平成11年9月 当社執行役員経理部長<br>平成17年5月 当社管理本部長兼債権管理室長<br>平成19年2月 当社支援共通カンパニー最高財務責任者<br>平成20年3月 当社常務執行役員経営管理本部最高財務責任者<br>平成22年7月 当社常勤顧問CSR経営管理担当 (現任) | 6,000株      | なし          |

### 第3号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により退任されます監査役加茂 彰、高尾修司の両氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める基準に従い、相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては監査役の協議によることにご一任願いたいと存じます。

| 氏 名     | 略 歴               |
|---------|-------------------|
| 加 茂 彰   | 平成19年6月 当社監査役（現任） |
| 高 尾 修 司 | 平成18年6月 当社監査役（現任） |

以 上



## 〈会場ご案内図〉

### 広島サンプラザ3階 金星銀星の間

広島市西区商工センター三丁目1番1号  
Tel (082) 278-5000

#### 交通案内

J R 新井口駅から徒歩5分

広電宮島線 商工センター入口から  
徒歩5分

バス アルパークバスセンターから  
徒歩3分

